

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
かんしょ生産性向上支援事業
(でん粉原料用かんしょ産地対策事業)

事業実施計画書

事業実施年度	令和 年度
事業実施主体	
県・市町村	
地区名	

第 1 事業実施地区におけるでん粉原料用かんしょ等に係る現状、課題、取組内容

1 現状値

かんしょ作付面積：	ha	うちでん粉原料用：	ha	うち焼酎用：	ha	うち青果・加工用：	ha
-----------	----	-----------	----	--------	----	-----------	----

2 課題、取組内容

第 2 事業計画総括表

事業実施 主体名	成果目標	受 益		事 業 内 容	事業量 (規格、台数、面積等)	総事業費	負担区分			完了年月日	備考
		戸数	面積				国庫補助金	事業実施主体	その他		
	作付面積を 1 % 以上増加	【目標年度】 (年度) 戸	【目標年度】 (年度) ha	1 新品種の早期普及	本ぼ作付予定面積 ha	円	円	円	円		
	10aあたり総労働 時間を10%以上 削減	【現状】 (年度) 戸	【現状】 (年度) ha	2 ドローン等を使った防 除技術の確立	実証ほ設置面積 ha						
	10 a 当たりの収 量を 2 %以上増 加			3 ほ場の地力対策	作付増加面積 ha						
	3 月植え及び4 月植えの作付面 積を 1 %以上増 加			4 生分解性マルチの導入 促進	対象面積 ha						
				5 かんしょ生産省力機械 の導入促進	(機械名) (規格等) (購入・リース) (台数)						
				6 「こないしん」及び 「みちしずく」の生産 拡大	本ぼ作付予定面積 ha						
				7 労働負荷軽減対策モデル 実証	実証ほ設置面積 ha						
合 計											

- (注) 1 「事業内容」の欄の1～4及び6、7のメニューは、でん粉原料用かんしょのみが補助対象。
2 「成果目標」の欄には、実施要領別記03の第3の2に掲げる目標を1つ以上記入すること。
3 「受益」の欄の目標年度は、1から4まで及び6は事業実施年度の翌年度、5及び7は事業実施年度の翌々年度とし、複数の取組を行う場合であって、取組の目標年度が異なる場合は事業実施年度の翌々年度とする。
- 4 「負担区分」の欄には、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を事業実施主体及びその他に記載し、事業実施主体以外の団体が別途費用を負担する場合には、「備考」の欄にその団体名及び補助率を記入すること。
5 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）を記入すること。

第3 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員			
		氏名	所属・職名		

第4 成果目標の設定

成果目標																					
目標年度・目標値 (複数選択の場合は 行を追加)	現状（令和 年度）：					目標（令和 年度）：					増減率： %減少又は増加										
事業評価の検証方法 (現状値及び目標値の 算出方法)																					
みどりの食料システム 法に基づく計画認定の 有無	有 ・ 無		地域計画の有無		有 ・ 無		スマート農業促進法に定 める生産方式革新実施計 画との内容合致			有 ・ 無											
ポイントの合計	成果目標ポイント		加算ポイント 計			加算ポイント											合計				
						①		②		③		④		⑤		⑥		⑦			

- (注)
- 1 「成果目標」の欄には、実施要領別記03の第3の2に掲げる目標を1つ以上記入すること。

2 目標年度は、実施要領別記2の第1の1から4まで及び6については、事業実施年度の翌年度、第1の5及び7については、事業実施年度の翌々年度とする。
また、複数の取組を行う場合であって、取組の目標年度が異なる場合は、事業実施年度の翌々年度とする。

3 「目標値」の欄には、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、根拠が確認できる資料を添付すること。

4 「事業評価の検証方法」の欄には、具体的な検証方法を記入すること。

第5 事業費の積算根拠

事業項目	積算根拠	備考（添付書類の番号等）
1 新品種の早期普及		
2 ドローン等を使った防除技術の 確立		
3 ほ場の地力対策		
4 生分解性マルチの導入促進		
5 かんしょ生産省力機械の導入促 進		
6 「こないしん」及び「みちしず く」の生産拡大		
7 労働負荷軽減対策モデル実証		

（注） 1 事業に取り組まない事業項目については、表から削除してください。
2 記入スペースが不足する場合は、適宜スペースを拡張して使用してください。

1 検討会の構成

所属・役職	氏 名	備 考

(注) 構成員の行は適宜追加すること。「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

事業の実施時期	取 組 の 内 容	備 考
(年度)		
月	例) 検討会の開催 (○月、○月 ○回)	
月	例) 取組の実証 (○月～○月、○ha)	
月	例) 実証結果の分析 (○月中)	
月	例) 成果報告会 (○月)	

(注) 「取組の内容」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

1 規模決定の根拠

機械の種類	受益面積 (ha) ①	導入機械の1時間あたり作業能力 (ha/時間) ②	一日あたり作業可能時間 (時間/日) ③	1作期あたり作業可能日数 (日) ④	年間作業可能面積 (ha) ⑤=②×③×④	必要台数 (台) ①÷⑤	備考
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						
					0	#DIV/0!	
	②、③、④の算出根拠						

2 導入機械等保管場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

3 動産保険等の内容

4 農業機械のリース事業者選定方法の計画

リース事業者選定方法

(注) 一般競争入札、指名競争入札等、リース事業者の選定方法の計画を記載

5 リース料助成額

農業機械等名 (型式)							備 考
リース期間	開始日～終了日 (※1)		～			(日)	
	リース借受日から〇年間 (※2)					(年)	
リース物件取得予定価格 (消費税抜き)		①				(円)	消費税： 円
リース期間終了後の残存価格 (消費税抜き)		②				(円)	
リース料助成申請額 (注2)		③				(円)	(リース諸費用内訳)
リース諸費用 (金利・保険料・消費税等)		④				(円)	保険料： 円 固定資産税： 円
機械利用者負担リース料 (税込み)		⑤				(円)	金利： 円 消費税： 円

- (注) 1 ※1 及び※2 については、いずれかを記入すること。
 2 リース料助成申請額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること (千円未満は切り捨て)。
 A： (①× (リース期間/法定耐用年数)) × 1 / 2 以内
 B： (①－②) × 1 / 2 以内
 3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
 4 機械納入業者の見積書の写し (2 社以上)、リース期間、残価設定額、リース諸費用、リース料金等が確認できる資料の写し等を添付すること。

6 オープンAPIへの対応（トラクターを導入又はリース導入する場合）

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

☐ 整備している（又は整備する見込みである）

☐ 整備していない

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー（令和4年11月1日時点農林水産省調べ）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（注） 農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第8 関係する県、市町村からの意見又は連携状況

第9 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
でん粉原料用かんしょ産地対策事業	円	円	円	円	
合 計					

（注） 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）を記入すること。

第 1 0 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算 （又は本年度精算額）	前年度予算 （又は本年度予算額）	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算 （又は本年度精算額）	前年度予算 （又は本年度予算額）	比較増減		備考
			増	減	
でん粉原料用かんしょ産地対策事業	円	円	円	円	
合 計					

第 1 1 添付資料

- (1) 事業実施主体の定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）を添付すること。

(2) 事業費の積算根拠添付資料を添付すること。

(3) 導入農業機械の規模決定根拠資料、カタログ等を添付すること。

(4) みどりの食料システム法に基づく認定計画がある場合は、環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画のいずれかを添付すること。
- (5) 地域計画（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤法」という。）第19条に規定する地域計画をいう。以下同じ。）が策定されている場合は、それがわかる資料を添付すること。

(6) その他地方農政局長等が必要と認める資料を添付すること。

第 1 2 かんしょ生産省力機械の導入促進参加農家一覧

	導入機械名	型式・規格・能力	導入台数（台）	受益経営体名	受益面積(ha)	うちでん粉原料用かんしょ（ha）	オペレーター	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								

（注） 1 「備考」の欄については、受益農家のうち課税売上高が1千万円以上の受益農家には○を記入すること。
2 様式が不足する場合は、適宜欄を追加して記入すること。
3 「オペレーター」欄は、オペレーターに○を付すこと。